

原発

固執の政治転換を



関電高浜原発の運転差し止めの天津地裁決定を喜ぶ人々。11月3日、大津市

「再稼働ノー」強い流れ

原発再稼働の是非が国政と地方政治の大問題になっています。新潟知事選（10月16日）では「再稼働を許さない」と訴えた米山隆一氏が大勝。川内原発がある鹿児島県の知事選（7月）に続く再稼働反対派の勝利です。**5～6割が反対**

どの世論調査でも再稼働反対は5～6割。「安全が確保されていない」と高浜原発の即時停止を命じた大津

新潟・鹿児島知事選ハッキリ審判

日本共産党

地裁決定も出され、安倍政権の「原発固執政治」は完全に破たんしています。

稼働「ほぼゼロ5年」

福島原発事故以降、「稼働完全ゼロ」23カ月を含め、稼働「ほぼゼロ」状態は5年近く続きましたが、「電力危機」は一度も起きていません。「原発ゼロ」を決断すべきです。

折り目

核兵器禁止条約 交渉へ

国連委で決議 日本は反対

国連総会第一委員会（軍縮）は10月27日、核兵器禁止条約に向けた交渉を2017年に開始するよう求める決議案を賛成123の圧倒的多数で採択しました（反対38、棄権16）。日本は米国など核保有国と歩調を合わせ反対しました。



被爆国として恥ずべき態度

米国など核保有国に追随

決議は「核兵器を禁止し、完全廃絶につながるような法的拘束力のある措置」を交渉するため「国連の会議を2017年に招集するよう決定する」とし、すべての国連加盟国に参加を促しています。決議は年内に開かれる国連総会本会議でも採択される見込み。国際社会は核兵器の禁止へ歴史的一步を踏み出しました。

唯一の被爆国である日本は、どの国より核兵器の非人道性を

訴え、核兵器保有国を禁止条約制定への道に引っ張る役割を果たすべきです。にもかかわらず同盟国に対して反対を求めた米国に屈服、核兵器廃絶に背を向けるという被爆国として恥ずべき態度をとりました。

日本共産党の志位和夫委員長は談話で、決議案の採択を心から歓迎し、日本政府の態度を厳しく批判しました。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版 36
(毎週配達されます)
月823円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2016年11月 No.2(第252号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。